

令和6年度

一般会計補正予算
(第7号)

実施計画書

実施計画書（補正予算）

事業名		生活安全推進事業費		枝番	1	単位事業名	養父市住宅等防犯対策補助事業		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち					ページ番号		
	施策	3-4_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）							
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数 65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合 90%					
	個別計画								
	横断的行動指針 (SDGs)	11	住み続けられるまちづくりを						
実施主体	養父市			担当課	市民生活部 市民課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	補正予算		
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	交通安全対策費
根拠法令等	養父市住宅等防犯対策補助金交付要綱								
事業目的	対象	65歳以上の市民							
	背景と目的	<p>関東で相次ぐ強盗や空き巣侵入の多発、闇バイトによる自宅訪問など家庭における防犯対策が重要になっている。</p> <p>市内の約65%をしめる高齢者世帯に対し、安心安全に生活できるよう家庭の防犯用品購入に対し補助を行う。</p> <p>侵入犯罪防止4原則「目・光・時間・音」の対策をすると効果が期待される。</p>							
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>○防犯のため住宅に新たに取付けた防犯用具に対し補助を行う</p> <p>○令和7年2月1日購入分から対象（電話機購入の補助が1月末で終了する）</p> <p>○令和7年2月広報で市民に周知</p> <p>○申請受付は令和7年3月3日(月)～令和7年12月26日(金)まで (予算に達した場合は、期間内でも受付を終了する)</p> <p>○1住宅につき1回限り</p> <p>○補助額は上限1万円、対象経費5,000円以上に対し2分の1の額（100円未満切り捨て）</p> <p>○対象品目 ①防犯カメラ ②録画機能付きインターホン ③人感センサーライト ④防犯フィルム ⑤防犯性の高い補助錠 ⑥センサーアラーム ⑦自動録音機能付き電話機</p> <p>(歳出) 消耗品費 100千円、印刷製本費 100千円、負担金、補助及び交付金 7,000千円</p>							
区 分	既決予算額 (千円)			補正予算額 (千円)			予算総額(千円)		
事業費	0		7,200		7,200				
財源内訳	一般財源	0		0		0			
	国支出金	0		7,200		7,200			
	県支出金	0		0		0			
	地方債	0		0		0			
	その他	0		0		0			

実施計画書（補正予算）

事業名		生活安全推進事業費		枝番	2	単位事業名	養父市地域防犯力強化事業			
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち					ページ番号			
	施策	3-4_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）								
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数 65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合 90%						
	個別計画									
	横断的行動指針 (SDGs)	11	住み続けられるまちづくりを							
実施主体	養父市		担当課	市民生活部 市民課						
会計区分	一般会計					当初補正区分	補正予算			
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	交通安全対策費	
根拠法令等	養父市地域防犯力強化事業補助金交付要綱									
事業目的	対象	市民（地域団体）								
	背景と目的	<p>関東で相次ぐ強盗や空き巣侵入の多発、闇バイトによる自宅訪問、不審者対策など地域における防犯対策が重要である。</p> <p>地域防犯力を強化するため地区が設置する防犯カメラについて補助を行う。</p> <p>令和6年11月、区長へ調査を実施したところ、例年より多い38地区が「設置を希望する」と回答があった。</p>								
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>○防犯のため地区内に新たに取付ける防犯カメラに対し補助を行う。</p> <p>○補助額は上限8万円、自立柱設置分は上限14万円（現在市が行っている防犯カメラ設置補助に準じる）。</p> <p>○令和7年2月に再度調査し意向確認を行う。3月中に選定し順次申請受付を行い、12月末までに補助金交付を完了。</p> <p>（歳出） 消耗品費 100千円 負担金、補助及び交付金 3,800千円 @ 80千円×30地区=2,400千円 @ 140千円×10地区=1,400千円</p>								
区 分	既決予算額（千円）			補正予算額（千円）			予算総額(千円)			
事業費	0			3,900			3,900			
財源内訳	一般財源	0			0			0		
	国支出金	0			3,900			3,900		
	県支出金	0			0			0		
	地方債	0			0			0		
	その他	0			0			0		

実施計画書（補正予算）

事業名		環境衛生一般事務費		枝番	1	単位事業名	養父市省エネ住宅促進事業		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち					ページ番号		
	施策	3-3_次代に引き継ぐ豊かな自然環境（環境推進）							
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数 65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合 90%					
	個別計画	第二次養父市環境基本計画、地球温暖化対策実行計画							
	横断的行動指針 (SDGs)	7	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに		9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
		11	住み続けられるまちづくりを		13	気候変動に具体的な対策を			
実施主体	養父市			担当課	産業環境部 環境推進課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	補正予算		
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費
根拠法令等	環境基本法、地球温暖化対策推進法など								
事業目的	対象	市民（生活者）、市内の事業者							
	背景と目的	<p>気候変動を抑制する地球温暖化対策の推進は、地球規模で喫緊の課題となっており、本市においても市民レベルで意識の向上と実践が必要となっている。</p> <p>省エネ性能の高い新築住宅の建設や、既存住宅の開口部の断熱改修、高効率の給湯器の買い替えに対する支援を行うことで、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を目指し、エネルギー等物価高騰の影響を受けている市民生活を支援する。また、市内事業者から導入したもののみを対象とすることで、市内経済の循環を活性化する。</p>							
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>高断熱・高気密の家屋の建築や改修及び省エネ性能の高い給湯器の設置を支援し、居住中のエネルギー消費を減らし地球温暖化対策を普及させる。国補助事業の対象となる工事や機器設置に対して上乗せ補助、石油・ガス給湯器については市独自の補助を実施する。</p> <p>◇補助額 新築：建物の規格（ZEH等）により300～400千円/戸（定額） 改修：国補助対象の窓・サッシの断熱改修費のうち国補助額の1/5以内（上限300千円） 給湯器：国補助対象の高効率給湯器（エコキュート、ハイブリッド給湯器、エネファーム）の設置経費のうち国補助額の1/4以内、【市独自分】最新省エネ基準100%以上の石油・ガス給湯器の設置経費に対し50千円/台（定額）</p> <p>◇予算見積 新築：5件×400千円＝2,000千円 改修 80件×60千円＝4,800千円 給湯器：【国補助上乗せ】40件×200千円×1/4＝2,000千円 【石油・ガス】 30件×50千円＝1,500千円</p> <p>◇スケジュール 補正予算成立後、制度内容や募集期間について、市民への広報と事業者への周知 令和7年4月～ 申請受付（予算上限に達し次第、交付申請の受付を終了）</p>							
		区分	既決予算額（千円）		補正予算額（千円）		予算総額（千円）		
事業費		0		10,300		10,300			
財源内訳	一般財源	0		0		0			
	国支出金	0		10,300		10,300			
	県支出金	0		0		0			
	地方債	0		0		0			
	その他	0		0		0			

実施計画書（補正予算）

事業名		商工振興事業費		枝番	1	単位事業名	デジタルクーポン事業		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち						ページ番号	
	施策	3-1_地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）							
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数 65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合 90%					
	個別計画								
	横断的行動指針 (SDGs)	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も			
	11	住み続けられるまちづくりを							
実施主体	養父市			担当課	産業環境部 商工観光課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	補正予算		
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費		
目	目			目	2	商工振興費			
根拠法令等									
事業目的	対象	市内の中小企業者、市民等							
	背景と目的	<p>長引く物価高の影響等により、市内経済並びに市民の生活環境は依然として深刻な状況にある。市内経済並びに市民に向けた消費の底上げ・下支え支援は急務となっており、全市民に対して市内加盟店舗で使用可能なデジタルクーポンを配布することにより消費の底上げ・下支えを図る。</p>							
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>市民1人当たり4,000円のデジタルクーポンを交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟事業者 市内に本社、本店を置く事業所、店舗等 ・交付対象者 基準日からクーポン終了日までに養父市内に住居登録のある者 ・交付の内容 対象店舗等で利用可能な地域通貨カードに市民1人あたり4,000円分の地域通貨ポイントを付与 <p>(歳出) ・郵券料 997千円 (普通郵便@110円×9,055世帯) ・委託料 1,400千円 (事務費等) ・負担金、補助及び交付金 85,428千円 (@4,000円×21,357人) ※令和6年12月現在 人口21,057人 9,055世帯(追加発行分約300人)</p>							
区分	既決予算額 (千円)		補正予算額 (千円)			予算総額(千円)			
事業費	0		87,825			87,825			
財源内訳	一般財源	0		14,573			14,573		
	国支出金	0		73,252			73,252		
	県支出金	0		0			0		
	地方債	0		0			0		
	その他	0		0			0		